

総合的な国力から安全保障を考える有識者会議(第4回)

議事要旨

1. 日 時 令和8年9月17日(木)13時00分～14時30分
2. 場 所 中央合同庁舎8号館8階特別大会議室
3. 出席者
(有識者)
遠藤典子、大矢光雄、黒江哲郎、佐々江賢一郎、清水賢治、鈴木一人、橋本和仁、東野篤子、細谷雄一、松尾豊、三毛兼承、森田隆之、山口寿一、山崎幸二(敬称略)
(政府側)
露木内閣官房副長官、市川国家安全保障局長、尾上内閣総理大臣補佐官 等
4. 議事内容
 - ・ 冒頭、市川国家安全保障局長より、【資料1】に基づき、「総合的な抑止力・対処力強化のための政府横断的な取組について」を説明。(【資料2】については机上配布のみ。)
 - ・ 各有識者より、下記のような意見があった。

【総論(総合的な抑止力・対処力の必要性など)】

- 政府横断的な取組は、単なる省庁間調整ではなく、安全保障上必要な効果・機能を先に特定し、それを実現するために各省庁の政策を動かすべき。
- 現行の国家防衛戦略でも「政府内の縦割りを打破していくことが不可欠」とされており、今や課題の認識や戦略文書における表現の問題ではなく、実行する時。特に、事態対処専門委員会など既存の枠組みを政治のリーダーシップで即座に動かすべき。
- (事態対処専門委員会の基となっている)事態対処基本法について、法律ができた段階と比べて現在の脅威や戦い方は相当変わってきているので、規定が不足している部分、見直すべき部分がないか、早急に検証すべき。
- 「何を守り、そのためにどうするか」を逆算する発想が重要。①何を守るのか、②どう守るのか、③新しい戦い方にどう対応するのか、という三層構造で整理すべき。また、防衛力だけでなく、外交や同志国との連携も含めて考える必要。
- 外交力は防衛力の付随的な手段ではなく、総合的な抑止力・対処力を構成する主体的な柱。

FOIP¹、同盟国・同志国との連携、ODA²・OSA³によるパートナー国の強靱性向上を、軍事的抑止を補強し、威圧や力による現状変更が成果を上げにくい国際環境を作る取組として、より前面に位置付けるべき。

- 政府横断的な取組については、何が日本の脆弱性なのかを踏まえてプライオリティを付け、サイバー、海洋、インフラ等の各分野がどうつながるのかというビジョンを示すことが重要。
- 防衛力だけでなく、より広い裾野での対応が必要という意味において、対外発信上は、「総合的な抑止力・対処力」もよいが、「新しい守り方」といった表現の方が、国民や諸外国からの理解を得やすい面もある。
- 「あらゆる危機に社会全体で備える」検討にあたっては、最も深刻な事態である武力攻撃事態を対象とし国家の態勢を整備すべき。武力攻撃事態では政府、社会、国民に極度のストレスがかかるため、国・地方自治体・指定公共機関・企業等が平素から計画策定や訓練を行い、「社会の強靱性」を強化すべき。そのため、内閣官房の強いリーダーシップや、国家全体で「社会の強靱性」を推進する基本法の制定も検討することが必要。また、武力攻撃事態への備えで構築した「社会の強靱性」を共通基盤とし、エネルギー、食料、パンデミック、サイバー攻撃等には各危機固有の特性を加えて対応することが適切。
- 有事における実効性ある対処態勢を構築するためには、国・地方自治体・指定公共機関での計画の策定及び訓練の実施、自衛隊が出動する地域における官民連携の体制が不可欠。

(外交力・防衛力等に加え、政府横断的な様々な取組を通じて総合的な抑止力・対処力を強化し、「あらゆる危機に社会全体で備える」という方向性については、大多数の委員から肯定的な発言あり。)

【先端技術による安全の取組(AI・サイバー・宇宙・研究開発)】

(AI)

- おそらく、今回の三文書では初めて AI が中核的な位置を占めることになるため、AI が国際安全保障環境をどう変え、日本の安全保障戦略の中でどう位置付けられるかを明確にすることが重要。
- 「AI 主権」は「ソブリン AI」と同義ではなく、多額の資金をかけて独自 AI を作ることではない。世界で利用可能な AI へのアクセスを確保し、利用するオーケストレーションという手法によって自律的なコントロールを維持しつつ最善のパフォーマンスを得る方向に向かっている。一方、対外的なアクセスを確保し、開放的なシステムを用いることはリスクも伴うため、安全保障上のデータ基盤としてソブリンクラウド⁴を構築する方針は適切。

¹ Free and Open Indo-Pacific

² 政府開発援助(Official Development Assistance)

³ 政府安全保障能力強化支援(Official Security Assistance)

⁴ 自律的な運営・管理を確保した上で、機密性の高い情報を取り扱うために必要な情報保全・秘密保全措置を講じたクラウド(高機密ソブリンクラウド(仮))

- AI のリスク論については、米国の AI 開発が市場ドリブンであることや企業側のインセンティブも踏まえて見る必要。米国による輸出規制や中国モデルへの依存可能性も念頭に、日本自身が基盤モデルの開発力を持つことが重要。
- 防衛産業をアンカーユーザーとして、行政、医療、金融等も含め国内 AI サプライチェーンを構築すべき。AI のサプライチェーンは、アプリケーション、特化型モデル、基盤モデル、データセンター・クラウド、半導体の設計・製造というレイヤー構造を持つ。いずれのレイヤーでも国内の技術力・開発力を持つべき。その際、データを必ず国内に保持し、基盤モデルはいつでも国産に差し替えられるようにすることが重要。
- フィジカル AI について、人型ロボットや犬型ロボットの開発が進み、兵器としての利用も想定されるため、こうした活用が今後進むことを踏まえて我が国としての対応を検討する必要。
- AI の導入に当たっては、人と AI の役割の違いを明確にする必要。①人が考え判断する、②AI に生成させ人が監督する、③AI の自律性に委ねてもよい、という三階層に分け、各階層の内容を明確化し、AI に依存しない優れた人材を育てるべき。
- AI は国家・社会を支える重要な基盤だが、全てを自前で保有することは現実的ではない。重要なのは海外依存をなくすことではなく「退出困難な依存」を避けること。個々の企業が経済合理性だけで低価格の外国 AI サービスを選択した結果、国家の安全保障上憂慮すべき依存につながる事態を避けるため、何を国内に保持し、どこまで海外依存を許容するのか、官民で早急に検討すべき。

(サイバー)

- 能動的サイバー防御は制度整備にとどまらず、インターオペラビリティ⁵を確保して実装し、攻撃の高度化に応じて常時アップデートすることが必要。フロンティア AI による攻撃・防御の高度化も踏まえ、新しい技術の実態・有効性を確認することも重要。又、SIGINT⁶能力の強化や、緊急時のプライマリーデータの取得・分析と事後検証の仕組みを整えるべき。
- 欧米諸国と同レベルの能力を持てるよう、能動的サイバー防御に関する法制を着実に実施し、体制を整備する必要。AI・サイバー攻撃等の新たな脅威に十分対応できるよう、法制の見直しも含めて検討すべき。

(宇宙)

- 2008 年の宇宙基本法以来、日本は米国にとって最も信頼できるパートナーとなった一方、極超音速滑空弾(HGV)の探知・追尾システムは米国が独自に開発。コンステレーションを日本独自で構築するのか、同盟国とともに構築するのかを検討する必要。

⁵ 相互運用性

⁶ Signals Intelligence

- 宇宙分野では複数のプロジェクトを横並びに進めるのではなく、巨額の費用を要することを踏まえ、我が国として何を独自に保有し、何を同盟国と共有するのかを含めて優先順位を明確にすべき。

(研究開発)

- 「新しい戦い方」を実践するため、デュアルユース技術の開発・実装や、K プログラム ⁷のような経済安全保障の研究を防衛技術にも展開していくことが有益。研究開発から生産・実装へのエコシステムを構築するため、こうしたデュアルユース技術の研究が不可欠。
- AI、量子、ロボティクス、先端通信等の最先端分野では、世界のトップ研究者コミュニティの中で研究が急速に進んでいる。研究基盤を支える人材について、博士課程進学の後押しや社会人博士の仕組みの拡大、そして理系博士課程の外国人比率への構造的課題認識と、インド等の信頼できる国からの多様な人材パイプラインを構築することが重要。単なる外国人研究者の受入れではなく、世界から優秀な人材が集まり、その中で日本の若手も育つ研究エコシステムを国家戦略として形成すべき。
- 科学技術そのものが外交・安全保障上のアセット。日米同盟を基盤としつつ、インドとの LOTUS プログラム ⁸等を通じ、AI、量子、ロボティクス、通信、材料等で信頼できる国とのネットワークを広げる「橋渡し外交」が重要。

(その他)

- デジタルインフラについて、データセンター等のアセットの可搬化・分散化を進めるとともに、宇宙、地上、水中、海底ケーブルを組み合わせたマルチレイヤーのネットワークを構築し、ネットワークの常続性を確保すべき。民間網と専用網を組み合わせることでレジリエンスを確保するとともに、通信傍受の高度化を踏まえ、量子暗号等の通信保護技術の研究開発も継続すべき。
- デジタルインフラの最新知見は民間側にあるため、セキュリティ・クリアランス制度を活用し、サイバー、AI・クラウド、衛星通信、無人機等の高度な技術力を持つ民間エンジニアを官側に取り込む仕組みを整えるべき。

【基盤の安全の取組(海洋安保・海上保安・公共インフラ整備・社会全体の持続的対応能力)】

(海洋安保)

- 海に囲まれた我が国の安全保障を考えるに当たって、海洋安全保障は極めて重要。海底ケーブルやシーレーン防衛という課題に対し、海洋ドローン等の技術基盤強化や海洋状況把握能力の強化で十分なのか、改めて検討が必要。

⁷ 経済安全保障重要技術育成プログラム

⁸ [LOTUS Programme](#)

(海上保安)

- 海上保安庁が尖閣で行っていることは、中国が仕掛けているグレーゾーン攻撃の最前線でせき止め、武力衝突に至るものを未然に防ぐ活動。装備・人員ともに着実に伸びている一方、人員確保が課題であり、可能な部分は海上自衛隊とコラボして対応していくことが必要かつ効果的。

(公共インフラ整備)

- 公共インフラ整備について、整備が進んでいることは望ましいが、南西諸島を中心に、特に防衛ニーズを優先して整備を進めるべき。
- 従来の「民生に必要な空港等を整備し、自衛隊・海保も利用する」という発想から一歩進み、民生ニーズが乏しくても防衛省の強いニーズがある整備を検討する方針は政策として非常に重要。民生政策の副次的効果として安全保障に役立てるのではなく、安全保障上必要な効果・機能を先に特定し、それを実現するため各省庁の政策を逆算して動かすべき。
- 全国各地で発生する様々な事態に即応するため、人員・装備・弾薬・燃料・物資等を大量かつ継続的に輸送できる鉄道の活用が不可欠。空港、港湾、道路ネットワークと鉄道を有機的に接続し、全国的な陸・海・空の統合した輸送網を構築すべき。大型装備品の積載・荷役設備、輸送に適した貨車、貨物拠点、代替輸送路等を計画的に整備するとともに、鉄道施設自体が攻撃対象となり得ることから、重要施設の抗堪性と被害発生時の早期復旧能力も確保する必要。
- 地方公共団体が管理運営する特定利用空港・港湾等を追加すればリスク分散とレジリエンス向上が期待できる一方、攻撃を受けた時の防護・修復を担う人員・資源が分散するリスクもあるため、攻撃への対応策まで含めて検討すべき。

(社会全体の持続的対応能力)

- 海上輸送の保険供給や物流能力の維持・強化だけではなく、物流寸断に対応する備蓄の整備、生産能力の維持も必要。資源、原材料、食料等の海外依存を踏まえ、物流を維持しても生産能力を失うことがないよう、生産能力の持続的対応能力まで検討すべき。
- 生産力こそが抑止力。有事に必要な生産を柔軟に拡張できるよう、10年単位の長期的な時間軸で保持すべき技術、設備、サプライチェーンを特定し、戦略的に育成を強化する必要。民間の幅広い技術革新を促し、優良な技術を迅速に安全保障分野へ橋渡しする仕組みも重要。
- モノづくりの国である日本にとって製造基盤強化は極めて優先度が高い。モノのサプライチェーンとともに「技術のチェーン」を支える人材育成を進める必要。国内で全ての製造能力を確保することは現実的ではなく、同志国との国際分業を構築すべき。
- 長期戦への備えとして、弾薬・燃料の在庫と補充速度、生産能力を速やかに増産へ転換する

ための予備生産能力・予備産業能力を、いつまでにどの程度確保するのか具体策を示すべき。

【社会の安全の取組(国民保護・情報・認知戦・国際テロ対策)】

(国民保護)

- 災害派遣にも通じる論点だが、自衛隊の規模が今後縮小すれば、国民保護に充てられる勢力も減少せざるを得ず、自治体や指定公共機関の役割を拡大していく議論が必要。そのためにも実動訓練を増加し、実際のオペレーションができるような体制を作ることを目標とすべき。
- 国民の生命・身体・財産を守るために、国・地方自治体・指定公共機関・住民が一体となった実際の・実戦的な訓練を定期的を実施することが必要。
- シェルター整備にあたっては、施設の指定に加え、水・衛生・非常電源等の設置基準を設定することが必要。
- 「Whole of society」は重要なコンセプト。これは社会を安全保障目的に「動員」することではなく、危機に際して国民を保護し、社会機能を維持するために社会全体で備える考え方。
- 平時・有事、軍事・非軍事の境界で生じる脅威を具体的に示し、重要インフラの強靱化や、有事・災害双方に活用するシェルターのデュアルユース等、比較的受け入れられやすい具体策を積み重ねて国民の理解を深めるべき。

(情報)

- 国家情報会議・国家情報局の新設により体制が整備され、この先は収集能力の向上に注力する必要。特に、増加している宇宙アセット、ドローン等の無人装備から得られる情報について、AI の導入によるデータ・情報の融合を進めるべき。従来分かれていた戦略情報と戦術情報もAI によって融合が進むことを踏まえ、大量のセンサー情報を統合・分析できるシステムを整備すべき。
- 官民間で運用データや意思決定プロセスを共有し、ナレッジを蓄積することが政府だけでなく企業側の対応力向上にもつながる。デュアルユースを見据え、リアルタイムで情報共有できる仕組みの確立も重要。

(認知戦)

- 認知戦に最も有効なのは、相手のナラティブに対するカウンターナラティブを創り出すこと。誰がカウンターナラティブを作り、誰が発信するのか、任務をどこが担うのかを明確化しておくことが重要。
- 認知戦への対処は政府の発信能力だけでなく、国民の情報リテラシーを高め、社会の情報空間そのものを強くすることが重要。政府による発信と社会全体のレジリエンスを組み合わせる必要がある。

- 情報戦・認知戦の重要性は 2022 年時点より格段に高まり、AI によって加速している。日本の防衛力強化が「新型軍国主義」といった相手側のナラティブを補強しないよう、「何のために防衛力を強化するのか」という目標を明確にし、戦略的コミュニケーションを強化するべく十分な体制と予算を整えるべき。
- 情報が不足したり通信が遮断されたりすれば、人々に不安が生じ、噂が広がることから、「人心の強靱化」が必要。台湾の「全社会防衛の強靱性」の取組も参考に、通信障害や情報不足が人為的に作り出され得る脅威を広く知らせるべき。
- 平時から国民が信頼できる正確な情報にアクセスでき、有事・重大インシデント時にも新聞、テレビ、ラジオ等を含め迅速・確実に正確な情報を届けられる、信頼性が担保された情報インフラを強靱化すべき。

（国際テロ対策）

- CBRNE テロ⁹に加え、3D プリンター等の技術によって、従来の輸出管理では対応できない形で兵器等が製造される可能性もある。こうした新しい技術によるテロの脅威についても考慮する必要がある。

【現行の国家安全保障戦略等の進捗】

- 現行戦略の進捗についてまとめた資料（資料2）は非常に有用。国民の支援なくして防衛力強化はできないため、こうしたデータを国民に示しながら発信すべき。また、弾薬・誘導弾の保有量、国内の増産体制、同志国からの取得等を含め、継戦能力を強化する必要がある。
- 物価上昇、為替変動、装備品価格の上昇により、従来の予算規模では予定した装備品を取得できない状況も生じ得るため、こうした事情を含め、国民に納得感のある説明を行う必要。
- 統合作戦司令部の継続的な機能強化と「新たな戦い方」を具現するための統合装備体系の不断の見直しが必要。
- 政府を挙げて人的基盤強化を推進し、質の高い自衛官を将来にわたり確保するとともに、自衛官定数 100% 充足の体制にすることが必要。
- スタンド・オフ防衛能力の質の向上のため長射程、高精度及び高い貫徹力・威力を持つ機動性ある大型ミサイルの開発・保有が必要。

【関連予算】

- 総合的な抑止力・対処力を強化する政府横断的な取組のうち必要なものは、安全保障関連経費として積み上げるべき。

⁹ C (Chemical: 化学) B (Biological: 生物) R (Radiological: 放射性) N (Nuclear: 核) E (Explosive: 爆発性) 物質を使用したテロの総称

- 政府横断的な取組として(資料1のp3に)提示された分野は広範多岐にわたるため、事業の積み上げに当たっては安全保障上のニーズと優先順位を明確にすることが重要。この際、防衛省・自衛隊のニーズが確実に反映される仕組みの構築が必要。また、安全保障関連予算は、我が国がその役割と責任を果たしていると国際社会から評価される規模と内容を備える必要。
- 財源問題や現実的な対応を考えると、方策の実現に当たっては優先順位付けが重要。平時のコスト管理や長期戦への備えとして、同盟国・同志国との協力を深め、防衛リソースの戦略的な共有・相互融通や、資源の選択と集中、合理的な役割分担を進めるべき。
- 「総合的な国力」が、非軍事的手段を増やすことで防衛力を抑制するという意味に受け取られないよう、必要な防衛費を確保することを前提に進めるべき。
- 総合的な抑止力・対処力の中核であり、我が国の安全保障の最終的な担保である防衛力については、我が国防衛のために必要な能力を確実に構築することが必要。
- 総合的な抑止力・対処力の議論によって、コアとなる防衛力の強化への予算確保が後退してはならない。「安全保障が確立して初めて経済活動が成り立つ」という原則を踏まえて議論すべき。
- 防衛、外交、ODA・OSA、同盟国・同志国との関係、経済安全保障等について、何が必要なのかを安全保障関連経費として積み上げる必要。資源は有限であるため、目標・方法・所要を分かりやすく示し、防衛整備を中核としつつ、他の国家ニーズとのバランスも考えながら、積み上げと全体調整を行うことが重要。
- 防衛技術・資材の完全内製化は莫大な経済的負担を生じ、他の国家基盤を損なうおそれがあるため、資源の選択と集中、他国との合理的な協調・役割分担が必要。また、防衛費増額については財政健全化や国際市場の信認にも留意し、必要な水準を整理して国民に丁寧に説明すべき。
- 防衛力整備計画の防衛費総額が議論される中、自衛隊・海上保安庁の最前線で勤務する者の待遇改善が予算面でどのように手当てされるのかも重視すべき。「人が防衛を作る」のであり、自衛官・海上保安官の処遇の問題をより前面に出す必要。

【防衛と経済の好循環】

- 防衛費の増加やその財源の確保については、国民の利益に繋がるものであるということを理解してもらうことが重要であり、政府は、経済との好循環を作るとの方針を示すべき。
- 平時に産業競争力の源泉となる技術が、有事には抑止力や対処力を支える時代になっている。総合的な抑止力・対処力は、防衛力だけでなく、技術力、経済力、人材力を含めた総合的な国力強化として進めるべき。
- 安全保障上の課題を解決するための研究開発投資が新たな技術や最先端の製品・産業を生み、その成果が民生分野で活用されて産業競争力の向上につながり、その経済的な基盤が再び安全保障を支えるという「防衛と経済の好循環」を実現することが、日本の国力強化の鍵。

- 日本が世界市場で高い競争力を持ち、代替が容易でない先端材料等の技術は、企業競争力だけでなく経済安全保障・国際的プレゼンスを支えるアセット。大学、研究機関、スタートアップ、企業、政府が連携し、デュアルユース技術を社会実装すべき。
- AI・宇宙関連事業等で使用される先端材料などは、日本が強みを発揮できる分野であり、ここに継続的投資を行うことが、防衛力強化と経済成長の両立に繋がる。
- 防衛費について、国内産業への成長投資という側面を拡大し、民生技術の活用や民生分野へのスピノフによって新たな産業を創出し、成長循環に繋げる工夫が必要。
- エネルギー、造船、半導体、通信等は平時には成長基盤、有事には継戦能力として機能する。AI、量子、宇宙、革新原子炉等への科学技術投資も将来の防衛能力を左右するため、安全保障と成長戦略を別個に捉えるべきではない。

【国内基盤】

- 社会基盤について、企業や国民の「安全保障リテラシー」を高めるため、単に意識改革を求めるのではなく、具体的な脅威を示しながら対応策を進めるべき。重要インフラについて、リスクアセスメント、計画策定、TTX10 による検証のサイクルを活性化するとともに、政府広報や安全保障人材の教育を充実させることが重要。現在、防衛省の防衛研究所が民間企業からの参加者も入れて短期の教育課程を実施しているが、安全保障人材の教育を強化するため、民間シンクタンクと協力するなどしてこの課程を充実させることも一案。
- 政府広報に加え、隊友会や家族会などの自衛隊 OB の組織や家族の組織も活用し、政府広報を補う形で、自衛官・自衛隊の等身大の姿を国民に理解してもらうためのツールとして活用することが考えられる。
- 知的基盤の強化として、科学技術分野だけではなく社会科学分野においても民間シンクタンクが行っている研究は重要な役割を果たしていることから、政府が民間研究機関の研究と連携し、これを後押ししていくようなプロジェクト、事業が重要。

【その他】

(国民の理解)

- 国民に伝える際には、「危機感」と「不安感」を区別することが必要。事実に基づいて国民が正しく理解し危機感を持てば防衛費増額の必要性への理解につながる一方、不安感が強まれば、スタンド・オフ能力の整備や装備増強に対して否定的な反応につながり得る。危機感を醸成するのか、不安感を煽るのかという視点に留意しつつ、適切な形でのコミュニケーションを検討すべき。
- 危機感と不安感は裏表の関係であり、防衛力強化の必要性には賛同しても自らの地域への配備には不安を持つという問題が生じ得る。安全保障環境の変化を踏まえ、なぜ整備が必要なのか、それが今の生活や国民の命をどう守るのかを結び付けて、説得力を持って説明すること

が重要。

- 安全保障に関する社会基盤と国民の防衛意識の向上のため、政府による国民への積極的な情報発信と、安全保障に関する学校教育を充実させる必要。

(広報文化外交)

- 日本の多様な文化やソフトパワーを活用した広報文化外交を強化すべき。日本に対する国際社会の信頼と親近感、対外的な影響工作に対する抑止力となり得る。

(原子力潜水艦)

- VLS 搭載潜水艦には長時間の高速航行と大きな電力を確保できる原子力推進が必要。艦艇用原子炉の開発、艦の設計・建造、乗員の養成には 10 年単位の時間を要するため、次期三文書に導入を明記し、技術面、法制面、人材面の準備を開始すべき。
 - 原子力潜水艦の必要性は理解できる一方、現在の自衛隊の組織を大きく超えるものであり、原子力の安全性・管理の問題等もあることから、現時点で導入の結論を出すことは難しい。他方、検討自体を否定するものではない。三文書には「検討する」ということは書いてしかるべき。
- ・ 閉会に際し、佐々江座長より、次回の会議について、10月下旬の開催を予定しているが、具体的な日程などについては、後日事務局より連絡する旨発言。

(以 上)

総合的な国力から安全保障を考える有識者会議
第四回 発言案

2026 年 9 月 17 日

早稲田大学研究院 教授
遠藤典子

2022 年の「総合」から 2026 年の「総合」へ

戦略三文書改訂の議論の場は、2022 年には「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」であり、本年は「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」となった。検討する対象が防衛力から安全保障へ、検討する主語が国力としての防衛力から総合的な国力へ移っている。これは修辞ではなく、あるべき違いの本質を表していると思う。

どちらも「総合的」ではあるが、2022 年の総合性は防衛力を中心に置いた上での外縁の補完であった。しかし、本年は「外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力」の総合的な国力を強化することが目的であり、国力の構成そのものを安全保障の観点から再設計することであると思う。

第一回目において、委員の中から、1980 年代に「総合安全保障」という概念があったと紹介されたが、1980 年の大平内閣「総合安全保障研究グループ」報告書においては、防衛力の整備が制約される中で非軍事的手段の比重が高く受け止められた。翻って現在は、「安全保障の対象・分野が広範・複合的」であることから、防衛力強化を経済力、技術力、情報力、人材力と一体で推進する段階にある。問われているのは、概念の拡張ではなく、その実装である。

この枠組みにおいて、高市政権の日本成長戦略における危機管理投資と防衛費の増額は別個の政策ではない。エネルギー、造船、半導体、通信といった分野は、平時には成長基盤として、有事には継戦能力として機能する。安全保障と経済の好循環が実体を持つのは、この二重性が成立する領域においてであり、そこにおいてのみ、持続的な防衛力の変革が可能となる。また、AI、量子、宇宙、サイバー、無人機、先端素材、革新原子炉など科学技術への投資は、将来の防衛能力を左右することは言うまでもない。

第四回の主題である「総合的な抑止力・対処力」について、従来通り、抑止を保有する能力の合計で整えようとするならば、総合的な抑止は分厚い“ショッピングリスト”に終わってしまう。しかし、抑止を総合的に検討するならば、改めて視点を裏返す必要がある。抑止が相手の意思決定の中でしか成立しない以上、こちらが何を持つかを積み上げても、総合の内実は出てこない。

たとえば想定される敵の勝利方程式がオーソドックスな「短期・既成事実化」であり、閾値以下で始め、相手の意思決定が始まる前に局所的優勢を作る作戦に出ると想定すれば、第一に、分散、抗堪化、機動展開、持続的な ISR（情報収集・警戒監視・偵察）等のいわゆる拒否能力によって生存性を高めることが重要になる。

第二に、ウクライナ戦争を教訓に無人機の大量運用を含む新しい戦い方や長期戦への備え自体も抑止であり、長期化への耐性を決めるのは、軍事力だけではない。弾薬・燃料の在庫と補充速度、海上輸送と港湾・空港の可用性、電力・通信・海底ケーブルの冗長性、エネルギー・医療・食料の確保、そして生産能力をどれだけ速く増産に転換できるか、そのための予備生産能力、予備産業能力をいつまでにどの程度確保するのか、こうした継戦能力向上の具体策を示すべきである。

第三に、認知戦・サイバー・経済的威圧・海洋グレーゾーンは常時進行しており、脅威は発生する事態ではなく継続する状態である。この認識の上、これまでの軍事中心の抑止を補完する、迅速な事実認定・反証、海上保安庁と自衛隊のシームレスな対応、経済的威圧への代替供給と耐性を獲得しなければならない。

第四に、訓練・部隊運用・装備品・産業基盤のあらゆる面で同盟国・同志国間の相互連結性を高め、インド太平洋地域全体で抑止力を向上させなければならない。また、米国は 2026 年版 NDS（国家防衛戦略）において同盟国を「依存」から「パートナー」へ転換すべきだと述べており、日米同盟の米国における有用性を、態勢・能力・運用の言葉で説明し続けることが重要である。

第五に、同時に日米間に生じ得る戦略的優先順位の相違を直視し、我が国の主体性、一定の自律性をいかに維持するかも含めた構想が求められる。対処能力の水準は、そのまま抑止の信頼性を構成する。

なお、「総合的な抑止力・対処力」は平時は抑止、有事は対処という二分論を招きやすく、「『有事／平時』『軍事／非軍事』の境目が一層曖昧になっている」という政府の説明に合致するよう、また前述した通り、平次と有事の二重性においてのみ防衛力の変革が可能となることから、新たな呼称も検討されるべきであろう。

原子力潜水艦導入の必然性

中国海軍の太平洋進出の常態化は、我が国が備えるべき海域が、南西諸島周辺から太平洋へと実質的に拡大したことを意味する。「総合的な抑止力・対処力」について前述した第四と第五の具体的課題は、この拡大した空間において、我が国が地域で代替困難な役割を担うのか、そして同盟の支援が薄い局面であっても自ら対処しうるか、である。この二つに同時に応えうる装備として、原子力潜水艦の導入を改めて主張したい。

すでに、2022 年に策定された防衛力整備計画では、スタンド・オフ・ミサイルの運用能力を高めるため、潜水艦に搭載可能な垂直ミサイル発射装置（VLS）を開発・整備するとされている。実際、水中発射型垂直発射装置等の研究や、次期潜水艦（VLS 搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究に予算が執行されている。

VLS 搭載により船体が大型化する次期潜水艦について、防衛装備庁自身が、従来潜水艦と比べて運動性能の低下を想定している。加えて、垂直ミサイル発射直後の姿勢変動を注排水量の制御等により局限することが技術課題とされている。これらが十分に解決されない場合、発射直後に次の行動へ移るまでに時間を要し、周辺に敵の対潜戦力が存在する状況では、離脱・回避行動の開始が遅れるおそれがある。

さらに、ソナーの高性能化とそれに伴う信号処理能力の強化は、艦内の電力需要を一層押し上げる。通常動力潜水艦は、ディーゼルエンジンで発電して蓄電池に充電し、潜航中の高速航行に必要な電力はこの蓄電池に依存する。このため、センサー系の電力需要が増えるほど、高速での離脱に充てられる電力量や潜航持続時間との間でトレードオフが厳しくなる。

発射後の離脱局面で求められる持続的な高速航行と、高度化するセンサーを支える十分な電力を同時に確保するには、蓄電池の容量に制約されない大出力の動力源が求められる。現時点でこれを実用化している手段は原子力推進であり、VLS 搭載潜水艦の能力を実効あるものとするためには、原子力動力の搭載が必須である。

我が国には原子炉の設計・製造能力を有しており、すでに原子力潜水艦の導入計画を明らかにした韓国と比較すれば、濃縮および再処理に係る技術基盤まで国内に保持しており、燃料の確保を他国の承認に依存しない点で、原子力潜水艦の導入を行える数少ない国の一つである。

船用炉の開発、艦の設計・建造、乗員の養成等は、いずれも十年単位の時間を要する。着手の判断が遅れれば、その分だけ第四、第五の課題要請に応えうる時期が後ろへずれる。したがって、次期戦略三文書において、原子力潜水艦の導入を明記すべきである。国家としての意思を文書に記し、技術・法制・人材の各分野で準備に着手する根拠を与えることが、いま必要とされている。

以上

第四回総合的な国力から安全保障を考える有識者会議メモ

鈴木一人

今次の国家安全保障戦略の鍵は総合的な抑止力・対処力の強化という点にある。これは単に外交力・情報力・防衛力・経済力・技術力・人材力（DIMETH）のそれぞれの力を高めていけば良いというものではなく、それらを横断し、相互に連結する施策が必要ということを意味する。日本が直面する厳しい安全保障環境に対抗するには、全ての力を発揮して、日本の総合的な抑止力・対処力を強化していかなければならない。

1. AI 主権について

米国が Pax Silica をスタートさせたが、他方で中国は世界 AI 協力機構（WAICO）を進めるなど、世界が二極化しているように見える。しかし、中国の AI が、そのプロンプトをそのままアメリカの AI に送付し、その答えを持って中国の AI の回答とするなど、デジタルの世界では必ずしも世界が分断されていると言うわけではない。そんな中で、日本が掲げる「AI 主権」は「ソブリン AI」とは異なる概念として、多額の資金をかけて先行する米中を追いかける、独自の AI を作るのではなく、世界で利用可能な AI にアクセスを確保し、それを利用していくというオーケストレーションという手法をとることで、自らの自律的なコントロールを維持しつつ、最善のパフォーマンスを得るという方向に向かっている。

しかし、安全保障にかかる問題を扱う場合、対外的なアクセスを確保し、開放的なシステムを用いることはリスクも伴う。そのため、データの基盤となるソブリンクラウドを構築するという方針は適切であると考える。

2. 宇宙について

2008 年の宇宙基本法制定以来、日本は徐々に安全保障分野における宇宙の役割を大きくしていった。それが 2025 年の宇宙領域防衛指針などにつながり、今や、日本は米国にとって最も信頼出来る重要なパートナーとなっている。しかし、米国が民間宇宙企業に発注する形で安全保障関連の宇宙利用、特に極超音速滑空弾（HGV）の探知・追尾を行うシステムは、米国が独自で開発する計画であり、日本がそこに参加し、インフラを共有するという関係にはなっていない。そんな中で、HGV 対処のためのコンステレーションが示されているが、これを日本独自で構築するのか、それとも同盟国と共に行うのか。宇宙システムの構築は巨額の費用がかかるため、コス

ト面の問題も踏まえて議論を進めていく必要がある。

3. 研究開発について

これまで学术界と安全保障の間の距離が大きいことが問題になってきたが、その垣根を取り払う方法として「国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤を整備すること」は果たして良策なのか、疑問が残る。もちろん、そうしたセキュアな環境が必要なことは論を待たないが、それを国研や大学の中に作ることは、逆に反発を生む可能性もある。むしろ、第七期科学技術・イノベーション基本計画に示されたデュアルユース技術の開発・実装を進めていくことや、Kプログラムのような経済安全保障の研究を防衛技術にも展開していくことが有益なのではないかと思われる。とりわけ「新しい戦い方・守り方」を実践していくための、研究開発から生産・実装へのエコシステムを作っていくためには、こうしたデュアルユース技術の研究が不可欠になるであろう。

資料
p.12

4. 海洋安全保障について

海洋は宇宙と同様、様々な分野を横断する論点であるが、海に囲まれた我が国の安全保障を考えるに当たって、海洋安全保障は極めて重要な位置づけにある。今回の論点として、海底ケーブルやシーレーン防衛という課題が挙げられているが、それに対する今後の方針として、海洋ドローン等の技術基盤強化や海洋状況把握能力の強化といったことが列挙されている。課題に対する対策として、これで十分なのか、改めて検討が必要なのではないかと考える。

5. 公共インフラ整備について

ここでは、公共インフラの追加、とりわけ地方公共団体が管理運営するインフラに関しても対応できるような「特定利用航空・港湾」のアイデアが示されている。こうしたインフラが追加されることでリスクが分散され、レジリエンスが高まることが期待されるが、同時に、これらのインフラが攻撃にあった場合、その防護や修復を担うための人員や資源が分散するというリスクもある。こうした攻撃に対する対応策も含めて検討することがレジリエンスを高めるためには不可欠と考える。

6. 社会全体の持続的対応能力について

今後の方針として示された、海上輸送の保険の供給や物流能力の維持・強化ということは重要な論点だと思われる。ただ、これはあくまでも物流の世界に限られた論点であり、社会全体の

持続的対応能力には、さらに、こうした物流システムの寸断に対応するための備蓄の整備や、生産能力を維持といったことも重要となるだろう。日本の場合、多くの資源や原材料、食料などを外国に依存する中で、安定的なサプライチェーンを維持することは容易ではないが、物流を維持しつつ、生産能力を失ってしまうとなると、本末転倒になってしまう。社会全体のレジリエンスを考える上で、生産能力の持続的対応能力も検討しておく必要があるだろう。

7. 認知戦について

現代の世界における戦いは武器を使うものだけでなく、認知戦などの頭の中における戦いでもある。その認知戦において、国民の情報空間を守り、相手に振り回されないようにするための体制を整えておくことは極めて重要である。その際、認知戦に最も有効なのは、相手のナラティブに対するカウンターナラティブを創り出すことだが、そのカウンターナラティブを創る任務をどうコーディネートするか、という問題が存在する。内閣官房、外務省はもちろん、様々な省庁が自らの所掌事項に関して発言していくことになると思うが、その際にカウンターナラティブに一貫性がないと効果は薄くなる。そのため、戦略的なナラティブを創り出す任務を特定の機関に集中し、十分にコーディネートされた形の発信が重要となる。

8. 国際テロ対策について

CBRNE を使ったテロのリスクが高まっている。これらは AI やドローンの発達によるものというより、これまでは国連安保理決議 1540 などを踏まえた輸出管理の強化や、物質の動きを追跡することによる対策などが講じられてきたが、3D プリンターによって、これまでは外国から輸入せざるを得なかった部品や装置を自ら作れるようになり、これまで輸出管理によって封じ込めできた CBRNE テロの脅威が一層高まる可能性がある。AI やドローンの対策を検討することも重要だが、同時に 3D プリンティングによる CBRNE の開発・製造の可能性も検討の視野に入れておくべきだろう。

(了)

三文書改訂への視点——科学技術力の強化と科学技術外交

— 第4回有識者会議（9/17）発言補足資料 —

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） 橋本 和仁

1. 問題意識

今回の三文書改訂で論じるべきは、目前の脅威に対応する防衛力の強化と並行し、10年後、20年後の防衛力を今からどうつくるかという国家戦略である。これは防衛省・自衛隊のみの課題ではなく、外務省、経済産業省、文部科学省、内閣を含む政府全体の判断が求められる分野横断的なテーマである。

特に強調したいのは、今、何を研究し、どの技術に投資するかという「研究投資の選択」そのものが、将来の防衛力を左右するという点である。例えば、現在はドローンの導入・開発が大きな注目を集めているが、これはあくまで現在の戦い方に対応する技術であり、10年後には異なる技術が主流になっている可能性が高い。目前の脅威に対応するための技術力強化はもちろん重要であるが、それ以上に重要なのは、将来何が主流となる技術かを十分に議論・検討し、それを見据えた科学技術力の強化を進めることである。現在の装備や現場ニーズの延長線上だけで研究課題を決めれば、将来必要となる能力を取り逃がすおそれがある。人材育成は、まさにこの将来を見据えた科学技術力強化にとって、重要な意味を持つ。

本資料では、発言で十分に触れられない各論点の背景・現状・参考情報を補足するとともに、これらを我が国が置かれている地政学的な好機の中に位置づけて示す。

今回問われているのは、目前の脅威への対応と並行し、10年後・20年後の防衛力をどう築くかという、政府全体の国家戦略である。目前の技術強化に加え、将来何が主流となる技術かを見極めた科学技術力強化と、それを支える人材育成が、この国家戦略の中核をなす論点であると考えている。

2. 論点1：AI活用と政府全体の組織改革

（1）現状認識

安全保障環境の変化は、サイバー、インテリジェンス、経済安全保障を含む安全保障関連分野全体において、従来とは異なる「戦い方」への対応を迫っている。AIはその中核技術であり、個別システムの導入にとどまらず、安全保障関連分野全体で徹底的に活用していくべきである。ただし、これは組織全体の意思決定プロセスの見直しを伴って初めて、十分な効果を発揮する。

（2）大学等のトップ研究者との連携が不可欠

AIなど最先端技術分野の研究は、大学や国研のトップ研究者が率いる研究室によって牽引されている。防衛省・自衛隊が、既存の防衛産業との連携をもってしても、この水準に追いつくことは容易ではない。こうした大学等の最先端研究を積極的に取り込んでいく視点が不可欠であり、これは論点2・3で述べる研究人材の確保、大学研究者の参画とも直結する課題である。

（3）想定される活用領域

- ・ 情報分析：大量の情報を横断的に処理し、兆候を早期に把握する。

- ・ 指揮官の判断支援：意思決定に必要な情報を整理・提示し、判断の速度と質を高める。
- ・ 補給・教育訓練：後方業務の効率化と、AIを前提とした教育訓練体系への転換。

（４）組織改革として求められること

- ・ 機密情報を扱える AI 基盤と、それを支える電力等インフラの確保。
- ・ 現場の担当者から幹部に至るまで、AI を使いこなす能力の底上げ。
- ・ AI 活用を前提とした業務プロセス・意思決定のあり方そのものの見直し。
- ・ 防衛省・自衛隊内にとどまらず、外務省・経産省など関係省庁との計算基盤・人材などの共有。
- ・ 政府横断での責任体制の明確化。

（５）評価軸の転換

AI 導入の効果測定は、システムの導入件数や予算執行率といった入力指標ではなく、任務遂行能力がどれだけ向上したかという成果指標で行うべきである。三文書には、この評価方針そのものを明記することが望ましい。

（６）関連する制度的動向

防衛省では、サプライチェーン管理、研究セキュリティ、防衛イノベーション（安全保障技術研究推進を含む）を柱とする新たな法制度の整備が検討されている。AI 活用による組織改革は、この制度整備と一体で議論されるべき論点であり、文部科学省・経済産業省など関係省庁の参画のあり方も含め、政府全体で検討する必要がある。

3. 論点 2：将来の研究基盤を支える人材の多層的な確保

（１）本質的な課題：最先端分野における進化速度の変化

AI、量子、ロボティクス、先端通信等の最先端分野では、この 10 年で研究の進み方そのものが大きく変わった。プレプリント文化の定着により、研究成果は正式な査読を経る前に即座に共有され、世界のトップ研究者コミュニティの中で日々検証・競争されながら進化していく。この進化の速度に実質的に追隨できているのは、基本的にトップ大学の研究室である。安全保障上重要で、最先端であるほど、この傾向は強い。

この構造の中で、我が国が抱える課題は主に三つある。第一に、絶対的な人口規模の小ささ。第二に、優秀な学生の多くが博士課程に進まず企業に就職してしまう構造。第三に、日本人研究者が国内で固まりがちで、海外の研究ネットワークから孤立しやすいという傾向である。

したがって、将来の研究基盤を支える人材確保は、海外人材の招へいのみに限定される話ではなく、大学の研究室、特にトップ大学の研究室に、どれだけ質の高い人材を集められるかという、より大きな課題として捉える必要がある。これは、次の三つの層から成る。

（２）第一の柱：日本人学生の博士課程進学促進

優秀な日本人学生の多くが、博士課程に進まず企業に就職する傾向が続いている。最先端分野の研究を牽引する大学研究室に、優秀な日本人学生を惹きつけるためのキャリアパスの明確化や処遇改善など、博士課程への進学を後押しする方策が求められる。

（３）第二の柱：社会人博士課程を通じた産業界からの還流

企業に就職した優秀な人材が、その後最先端研究に携わる機会は限られている。産業界が、最先端研究を担う人材を育てるために、社会人を博士課程の学生として大学研究室に送り込む仕組みを広げることが有効である。一部で既に行われている取組だが、企業側にとっても高度人材の育成という観点でメリットがあり、より広く展開する余地がある。

あわせて、一度海外に出て経験を積んだ人材が帰国後も国際的な研究ネットワークとつながり続けられるコミュニティを形成することも重要である。日本国内にしながら世界のトップコミュニティとの接点を保つことができれば、（１）で述べた「孤立」の課題を緩和し、還流した人材の力を最大限に活かすことができる。

（４）第三の柱：海外の優秀人材の招へい

先端分野の研究を日本人研究者だけで完結させる「自前主義」には、人材の絶対数と多様性の両面で限界がある。現状、大学の理系博士課程学生の約５割を外国人が占め、そのうち７割以上を中国出身者が占めているとされる。特に AI、ロボティクス、先端通信といった安全保障上重要な分野ほど、トップクラスの人材が中国出身の留学生・ポスドクに偏っている実態も指摘されている。特定の一国、それも同盟国・同志国以外の国に、博士人材・ポスドク人材の供給を大きく依存している現状は、構造的な課題として認識する必要がある。この観点からも、多様な供給源の確保に向けて、インドの重要性は大きい。特定国への研究者依存を下げつつ、質の高い人材の流入を確保するための、多様な人材パイプラインの構築が必要である。

なぜインドか：根拠となるデータ

- ・ Top10%論文数（全分野）の国際順位（2014 年→2025 年）：日本は 10 位から 13 位へ後退する一方、インドは 12 位から 3 位へ急上昇。研究の「量」において、既に先進国を凌駕する水準に達している。
- ・ 対日世論調査（外務省、2025 年）：インドで「日本を信頼できる」と回答した割合は 97%に達し、「重要なパートナー」との評価も高水準で安定している。
- ・ 民間アンケートでも、欧米より給与水準が低くても日本で働きたいと回答した割合が 9 割に上る（働きがい、文化、治安等を理由として挙げる声が多い）。
- ・ インドの博士課程学生の 9 割程度は国内に留まる傾向にあり、工夫次第で人材交流の規模を大きく拡大できる余地がある。
- ・ 一方で、インドの若年層では日本の認知度が相対的に低く、関心が欧米に向きやすいとの指摘もある。大学トップ層への働きかけに加え、若年層への発信強化も今後の課題である。

参考事例：日印間の共同研究の例（LOTUS プログラム）

研究室単位の共同研究をベースとした人材招へいの一例が、日印間の共同研究プログラム（LOTUS）である。試行的に 50 人規模で開始した後、段階的に拡大し、2026 年度は約 1,000 人規模のインド人研究者の受け入れを見込む。日本側は研究大学を中心に約 100 大学・研究機関、インド側は IIT などのトップ大学が参加し、日本人教授による共同指導を条件とすることで、研究室単位の実質的な共同研究を担保している。

同様の考え方の他地域への展開

後述の5章で述べる通り、既にG7諸国（米・英・仏・独・伊・加）を対象とする国際協力の枠組みがあり、日印間の共同研究と同様の「研究室単位の共同研究をベースとした人材招へい」の要素を、英国・カナダ・EU主要国との間でさらに強化していくことが考えられる。特定国依存の低減と、多様な人材パイプラインの確保という目的にも合致する。

（５）政府全体の戦略としての位置づけ

招へいを一時的な交流に終わらせないためには、複数省庁にまたがる機能が一体となって機能する必要がある。

- ・ 関係省庁による招へい・受け入れ制度の整備
- ・ 文部科学省・大学による研究環境の整備
- ・ 研究成果を実装につなげる防衛装備庁による実証への接続

こうした招へい・育成の取組と、成果が見えにくい探索的研究への継続投資は、いずれも短期的な成果を評価軸にすると縮小しやすい分野である。博士課程進学促進、社会人博士課程の拡大、海外人材の招へいという三つの柱を、政府全体の国家戦略として一体的に位置づけることが望ましい。それを通じて日本の若手研究者も育ち、新たな技術が生まれ、さらに優れた人材が集まるという好循環（エコシステム）を育てていくことが期待される。

（６）国籍に基づく役割分担の明確化

ここで述べる海外人材の活用は、大学における最先端の基礎研究段階を対象とするものであり、自衛隊や防衛装備庁など、防衛に直結する研究・実装の段階への外国籍研究者の直接的な参画を意味するものではない。米国においても、防衛に直結する研究は自国籍を有する者に限定して行われているとされる。基礎研究の段階では国籍を問わず優秀な人材を積極的に取り込みつつ、その成果を防衛実装につなげる段階では日本国籍を有する研究者・技術者が担うという、国籍に基づく明確な役割分担を制度上も担保することが重要である。

4. 論点3：大学研究者の参画を大学と国が支える制度

（１）参画への壁と、変化の兆し

大学研究者の安全保障研究への参画を阻む最大の壁は、軍事研究に対する根強い拒否感である。一方で、先端分野の研究者の間では、安全保障環境の変化を受け、自らも安全保障に貢献すべきだという意識を持つ研究者が増えている。しかし、実際に参画した研究者が報道や学内の反対にさらされた際、支える体制がなければ孤立しかねないという課題がある。

（２）対話の場：先端科学技術と安全保障の有志の会

2026年6月に発足した有志の会「先端科学技術と安全保障の有志の会」では、アカデミア（AI・ロボット・情報通信・量子等の分野の研究者）、自衛隊関係者、政治家、行政経験者が一堂に会し、大学の参画を阻む要因や研究環境整備のあり方について継続的な対話を行っている。こうした政治家・行政官・研究者が直接対話する場を積み重ねることが、参画への心理的な障壁を下げる第一歩となる。

（３）先行事例：Kプロにおける大学参画拡大

経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）では、当初一部の大学に限られていた参画を、研究大学全体が参加できる枠組みへと段階的に拡大した実績がある。安全保障・防衛分野における大学参画についても、同様に、限定的な参画から段階的に対象を広げていく設計が参考になる。

（４）今後整備すべき制度の要素

- ・ マッチングの仕組み：研究者の関心・専門性と、防衛現場のニーズを結びつける機能。
- ・ 説明の仕組み：文部科学省・防衛省が連携し、研究の意義を大学として組織的に説明する体制。
- ・ 支援の仕組み：誹謗中傷や不当な圧力から研究者を守るための、相談・広報・法務の支援体制。

学問の自由と研究者本人の意思を尊重しつつ、参画の責任を個人任せにしないことが重要である。対話からマッチングを通じた研究課題の設定、研究費、実証に至るまでを政府横断でつなぐ体制こそが、持続可能な防衛イノベーションの基盤になると考える。

5. 地政学的環境変化と科学技術外交における日本の「橋渡し」の役割

ここまで述べてきた AI 活用、研究人材の確保、大学研究者参画という三つの論点は、国内の制度改善にとどまる話ではない。筆者はこの科学技術の世界に 50 年近く身を置いてきたが、これほど世界から日本が注目され、連携を求める働きかけが寄せられている状況は、これまで経験したことがない。特にここ数年、ウクライナ情勢や米国トランプ政権の外交姿勢の変化などを背景に、この傾向は急激に強まっている。これは、我が国の科学技術がいまだ世界的に高い水準にあることを示すと同時に、我が国の外交にとって、そして安全保障の観点においても、極めて重要な視点であり、大きなアセットになり得るということである。

（１）各国・地域の動向

国・地域	動向
米国	国際関係が変化する中であっても、日本を同盟国として極めて重要視しており、科学技術協力においてもこれまで以上の強化を望んでいる。米国の大型国家プロジェクト「Genesis Mission」（AI 分野）では、日本が初の国際パートナーとして迎えられており、日本を最重要の協力相手と位置づける姿勢が具体的な形で示されている。
EU・カナダ	国際的な研究環境の変化を背景に、「信頼できる長期的パートナー」として日本との連携を一層重視する動きが近年顕著になっている。AI、ロボティクス、量子、先端通信、材料など幅広い分野で、共同研究への具体的な働きかけが増加している。
英国	日本と近いポジショニングを取る同志国。米国・EU との関係を重視しつつ、それらとの協調を図りながら、日本との関係を独自にさらに強化したいという強い意向を持つ。
インド・ASEAN 諸国	国際情勢の変化の中で、多角的なパートナーシップの構築を模索する動きがみられる一方、日本とは長年にわたり良好な関係を築いてきており、連携強化への期待が極めて強い。

豪州・ニュージーランド等	同様の問題意識から、ここ数か月で日本への関心・期待が急速に高まっている国が増えている。
--------------	---

（２）日本に求められる「橋渡し」の役割

日米同盟は日本の安全保障の核心であり、これは揺るぎない前提である。その上で、米国との連携を基軸としつつも、EU・インド・ASEANといった重要な国々が米国から離れていかないよう、日本が科学技術協力を通じてつなぎ止める「橋渡し」の役割を担うことが、日本にとって重要な戦略的選択肢の一つとなり得ると考える。

NEXUS 参加国へのインタビューでも、各国が日本との連携に高い期待を寄せていることが示された。シンガポール A*STAR 国際連携部長は「日本は政治的目的から離れて科学を共に推進できる同志国だ」と述べている。日本がこの信頼を基盤として各国をつなぎ止め、自由で開かれた国際秩序を支える連合体の形成に貢献することは、日米同盟の強化とも軌を一にし得ると考える。

こうした認識は両国政府間でも共有されている。インド政府は 2025 年を「日印科学技術交流年」と位置づけ、同年 8 月のモディ首相訪日の際には、日印双方向で 5 年間に 50 万人以上の人材交流（うちインドから日本への専門人材 5 万人を含む）を目指す方針が示された。科学技術協力による「橋渡し」は、既に首脳レベルの合意として動き出している。

日米同盟を核心的基盤としつつ、日本が科学技術協力を通じて EU・インド・ASEAN との絆を維持・強化することは、自由で開かれた国際秩序を守る連合体の結束を支え得るのではないかと考える。これが日本固有の「橋渡し外交」の一つの在り方であり、三文書に反映する意義のある視点だと思料する。

（３）参考：具体的な取組の例

こうした「橋渡し」の考え方に沿った取組は、既に一部で具体的に動き出している。事例として、これまで JST が推進してきた国際協力の枠組みを参考までに示す。

略称	対象地域	概要
ASPIRE	G7 諸国等（米・英・仏・独・伊・加）	科学技術先進・同志国のトップ研究者同士を結び付け、国際頭脳循環を加速する取組。2022 年度開始。
LOTUS	インド	日印の大学・研究機関による共同研究を基盤に、優秀な若手研究人材の招へい等を通じ国際頭脳循環を促進する取組。2024 年度開始。
NEXUS	ASEAN 諸国（マレーシア・フィリピン・タイ・インドネシア・シンガポール・ベトナム）	日 ASEAN の国際共同研究・人材交流を基盤に、グリーンテクノロジー・半導体等の重点分野で共同公募を実施する取組。2024 年度開始。

英国・カナダは既にこうした枠組みの対象となっており、EU の主要国とも同様の拡充が考えられる。

（１）で述べた各国の期待の高まりを踏まえれば、こうした取組を安全保障戦略の一部として明確に位

置づけ、戦略的重要分野（AI・量子・先端通信・材料等）における協力国の選択を意識的に行うことが、次の段階として重要になると考える。

6. まとめ：三文書における位置づけと今後のステップ

（１）三文書との対応関係（案）

論点	主に関連する文書	想定される記述の方向性
論点１ AI活用	国家防衛戦略／防衛力整備計画	組織改革の方針と、任務遂行能力を評価軸とする達成目標の明記
論点２ 研究人材の確保	国家安全保障戦略	博士課程進学促進、社会人博士課程の拡大、同盟国・同志国との人材連携を一体の国家戦略として位置づけ
論点３ 大学研究者参画	国家防衛戦略	大学・国が一体となって研究者を支える制度の整備方針
科学技術外交	国家安全保障戦略	科学技術協力を通じた「橋渡し外交」を、外交・安全保障政策の統合的手段として位置づけ

（２）今後のステップ（例）

- ・ 論点１：AI活用の評価軸（任務遂行能力ベース）について、関係省庁間での合意形成
- ・ 論点２：博士課程進学促進策・社会人博士課程の拡大・海外人材招へいを一体の人材戦略として明文化するための調整
- ・ 論点３：マッチングの仕組みと支援体制の具体的な制度設計の検討開始
- ・ 科学技術外交：既存の国際協力の枠組みを安全保障戦略の一部として位置づけるための外務省・関係省庁間の認識共有

（３）結び

今回の改訂で目指すべきは、現在必要な装備と即応力を確保すると同時に、将来の技術を見極め、育て、取り込める国へと政府全体を改革していくことである。同時に、我が国が置かれている稀有な地政学的好機を捉え、科学技術を核とした「橋渡し外交」を戦略的に進めることも欠かせない。その方針が、責任体制と継続的な研究投資を伴う国家戦略として、三文書に反映されることを期待する。